



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社

コード番号 6328 URL <http://www.eik.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長

(氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日

平成27年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	15,378	△4.7	1,338	49.0	1,408	52.6	948	68.1
26年12月期第2四半期	16,138	2.6	898	6.7	922	△2.9	564	8.8

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,098百万円 (72.4%) 26年12月期第2四半期 637百万円 (△26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	142.72	—
26年12月期第2四半期	85.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	21,946	9,760	44.5
26年12月期	22,282	8,551	38.4

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 9,760百万円 26年12月期 8,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00
27年12月期	—	22.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△6.5	1,230	7.3	1,290	7.4	780	△8.1	117.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	6,715,000 株	26年12月期	6,715,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	61,792 株	26年12月期	72,292 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	6,646,445 株	26年12月期2Q	6,626,473 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和政策などを背景に企業収益は改善し、雇用環境も改善が見られるなど穏やかな回復基調をたどりました。しかしながら、不安定な海外情勢に加え、円安による輸入原材料価格の上昇など景気の下振れリスクが存在し、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、東日本大震災からの復旧・復興案件が継続するとともに、国土強靱化政策の下、上下水道に関連する施設の更新や耐震化案件が増加しました。また、民間分野では、都市再開発関連案件が増加し、省エネ化や耐震化などの案件も引き続き増加しました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

- ・安定した収益基盤を拡大させるため、自社製品を中心とした「アフターメンテナンス体制」を強化する。
- ・販売エリアを拡大させるため、引き続き東北地域の震災復興に尽力するとともに、関西を中心とした西日本地域での販売拡大を目指す。
- ・都心部の再開発や2020年の東京オリンピック開催に向けて拡大する建設需要を取り組むため、情報収集の徹底と施主などへの上流営業の強化を行う。
- ・他社とのアライアンスやM&Aに積極的に取り組み、ビジネスの拡大に努める。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、135億24百万円(前年同期比8.3%増)、売上高は153億78百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は13億38百万円(前年同期比49.0%増)、経常利益は14億8百万円(前年同期比52.6%増)、四半期純利益は9億48百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、民間向け排水処理案件が増加し、売上高においては、計測関連製品、下水処理場向けボエフ脱臭関連製品が増加したものの、昨年10月に売却した連結子会社の数値剥落の影響により、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は22億44百万円(前年同期比15.9%減)、売上高は30億15百万円(前年同期比18.4%減)、セグメント利益は1億99百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては、首都圏を中心に上下水道の更新案件の獲得が進んだことに加え、東北地域における復興案件の獲得も進み、さらに関西地区で大口案件の獲得ができたことから、前年同期を大きく上回ることができました。売上高については、前期末の受注残高が少なかったことが影響し微減となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は53億89百万円(前年同期比29.7%増)、売上高は70億25百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は9億86百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、受注高においては、築地市場の移転等を含めた湾岸地域の再開発や首都圏の再開発案件が引き続き堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。売上高においても民間需要の回復や首都圏の再開発案件の増加によって前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は58億90百万円(前年同期比4.0%増)、売上高は53億36百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は4億51百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	2,244	84.1	2,012	66.8
水処理関連	5,389	129.7	8,657	103.2
風水力冷熱機器等関連	5,890	104.0	4,602	107.4
合計	13,524	108.3	15,272	97.4

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し219億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加24億73百万円、受取手形及び売掛金の減少28億8百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億44百万円減少し121億85百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少18億円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加し97億60百万円となりました。主な要因は、四半期純利益9億48百万円の計上による増加及び剰余金の配当1億50百万円による減少等であります。この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億9百万円増加し43億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億85百万円（前年同期は34億72百万円の獲得）となりました。

税金等調整前四半期純利益14億6百万円の計上に加え、売上債権が28億8百万円減少し、仕入債務が18億円減少するなどしたため、営業活動全体では26億85百万円の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億21百万円（前年同期は19億87百万円の使用）となりました。

主な内訳は、拘束性預金の増加5億72百万円、投資有価証券の取得による支出2億16百万円、投資有価証券の償還による収入1億円、定期預金の払戻による収入1億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億54百万円（前年同期は1億68百万円の使用）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額1億50百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月27日付「平成27年12月期 第2四半期 業績予想の修正に関するお知らせ」にて、平成27年12月期第2四半期の業績予想の修正を発表しましたが、通期の連結業績見通しにつきましては、平成27年2月5日付「平成26年12月期 決算短信」にて発表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億85百万円減少し、利益剰余金が2億48百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、同第20項に掲げられた取扱いに従い、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。なお、従来より、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する自己株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,881	5,355
受取手形及び売掛金	9,595	6,787
商品及び製品	598	788
仕掛品	171	184
未成工事支出金	428	249
原材料及び貯蔵品	150	168
繰延税金資産	81	73
その他	241	123
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,148	13,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,957	2,972
減価償却累計額	△1,308	△1,367
建物及び構築物 (純額)	1,649	1,605
機械装置及び運搬具	52	53
減価償却累計額	△48	△49
機械装置及び運搬具 (純額)	4	4
工具、器具及び備品	420	435
減価償却累計額	△326	△344
工具、器具及び備品 (純額)	94	90
土地	1,423	1,423
その他	19	19
減価償却累計額	△15	△16
その他 (純額)	4	3
有形固定資産合計	3,175	3,127
無形固定資産	40	45
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	3,075
保険積立金	1,065	1,053
投資不動産 (純額)	680	675
繰延税金資産	6	4
その他	448	344
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	4,917	5,043
固定資産合計	8,133	8,215
資産合計	22,282	21,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,218	7,418
短期借入金	1,160	1,191
未払法人税等	362	453
未払消費税等	20	178
前受金	988	1,251
その他	644	681
流動負債合計	12,394	11,174
固定負債		
長期借入金	46	-
繰延税金負債	415	557
役員退職慰労引当金	196	196
退職給付に係る負債	603	182
その他	74	74
固定負債合計	1,335	1,011
負債合計	13,730	12,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	5,964	7,010
自己株式	△88	△76
株主資本合計	7,708	8,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,153
退職給付に係る調整累計額	△163	△160
その他の包括利益累計額合計	843	993
純資産合計	8,551	9,760
負債純資産合計	22,282	21,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,138	15,378
売上原価	12,582	11,492
売上総利益	3,556	3,885
販売費及び一般管理費	2,658	2,547
営業利益	898	1,338
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	27
投資不動産賃貸料	36	37
受取保険金	-	24
その他	4	16
営業外収益合計	62	107
営業外費用		
支払利息	6	4
不動産賃貸費用	20	23
その他	9	9
営業外費用合計	37	37
経常利益	922	1,408
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	14	1
特別損失合計	17	1
税金等調整前四半期純利益	905	1,406
法人税、住民税及び事業税	232	450
法人税等調整額	108	7
法人税等合計	340	458
少数株主損益調整前四半期純利益	564	948
四半期純利益	564	948

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564	948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	146
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	72	149
四半期包括利益	637	1,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	1,098
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	905	1,406
減価償却費	77	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	-
受取利息及び受取配当金	△20	△28
受取保険金	-	△24
支払利息	6	4
固定資産処分損益 (△は益)	3	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,410	2,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	△1,800
前受金の増減額 (△は減少)	△13	263
未払又は未収消費税等の増減額	△12	158
その他	43	185
小計	3,591	3,010
利息及び配当金の受取額	19	28
保険金の受取額	-	24
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△131	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,472	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△1,268	△572
有形固定資産の取得による支出	△552	△48
有形固定資産の売却による収入	8	-
無形固定資産の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の取得による支出	△216	△216
投資有価証券の売却による収入	4	12
投資有価証券の償還による収入	-	100
保険積立金の解約による収入	79	50
その他	△42	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	-
長期借入金の返済による支出	△12	△15
配当金の支払額	△134	△150
その他	8	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,316	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,615	2,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,932	4,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,697	7,506	4,935	16,138	-	16,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,697	7,506	4,935	16,138	-	16,138
セグメント利益	212	707	292	1,212	△313	898

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,015	7,025	5,336	15,378	-	15,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,015	7,025	5,336	15,378	-	15,378
セグメント利益	199	986	451	1,637	△298	1,338

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。